

交通バリアフリーの地域社会に及ぼす効果に関する調査研究（報告）

少子高齢化の急速な進行に伴い、高齢者が外出しやすく、小さな子どもを連れた場合でも外出しやすい環境づくりが重要となっています。

国土交通政策研究所では、鉄道駅等のバリアフリー化によって、「高齢者や子育て世代の公共交通の利用促進」や「移動の増加を通じた地域の活性化」につながる効果の検証を行いました。ケーススタディとして、大阪府高槻市・島本町内の6駅を対象とした駅周辺の住民等に対するアンケート調査を行い、報告書をまとめました。

1. エレベーター・エスカレーターが設置された駅では、高齢者や子育て世代のうち鉄道の利用が増えた人が約3割。

- 高齢者では、「利用回数が増えた」が20%、「利用するようになった」が12%で、計32%。子育て世代では、「利用回数が増えた」が27%、「利用するようになった」が11%で、計38%。
- 鉄道の利用回数が、約4回/月から約5回/月に増加している。

2. エレベーターやエスカレーターが設置され、鉄道の利用が増えることにより、沿線地域での消費行動が活性化。

- 行動の変化を聞いたところ、大阪・京都といった大都市や、地域の商業拠点であるJR高槻駅周辺への買い物目的の鉄道利用が増えている。試算では、JR高槻駅（北口）のバリアフリー化により、約2億円/年の経済効果が推計される。

3. 高齢者は、荷物の有無や健康状態により、エレベーター・エスカレーター・階段を使い分けている。子育て世代は、エレベーターを重視。

- 高齢者は、荷物の有無や健康状態により、エレベーター・エスカレーター・階段を使い分けている。
- 子育て世代は、ベビーカー等を利用した移動の負担が大きく、階段やエスカレーター利用の困難さや危険回避のために、エレベーターが欠かせない移動手段となっている。
- 子育て世代の駅選択においては、エレベーターの有無が第2位。

[問い合わせ先]

国土交通省 国土交通政策研究所 研究官 井上 延亮、加藤 隆重（内線 53827）
研究調整官 佐野 透（内線 53835）
電話：03-5253-8111（国土交通省代表）、03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）